

(要約)

『里山資本主義』 ー日本経済は「安心の原理」で動く

藻谷 浩介 NHK 広島取材班 (2013) 角川書店

文責：山田 利春

はじめに・・・「里山資本主義」のススメ (NHK 広島取材班 井上 恭介) P-3

「経済 100 年の常識」を破る

猛烈社員や猛烈企業が豊か。「発想の転換」が必要だ。グローバル経済システムから外れて、田舎の仕組みの中で生活しても、「豊かさ」を取り戻すことができる。

発想の原点は「マネー資本主義」

2008 年、リーマンブラザーズが破たんした。なぜ、一証券会社の破たんが、世界を危機に陥れたのか。NHK はこの不可思議な経済危機の本質を見ようと、「マネー資本主義」と言う政策に取り掛かった。これはアメリカ人が考えだした、金融工学だった。金がなくても、高級車や住宅のローンが組めて、「貸し倒れになるリスク」を、優良商品と「数学的加工を施す」。そしてその金融商品に投資する。しかし、まやかして固められた仕組みが、巨大証券会社が倒産して、世界経済がおかしくなった。

「弱っている国」がマネーの餌食になった

経済が成長している時はいいが、「成長」が止まったら世界中の年金マネーが金融商品に殺到し、「弱ってしまった国」が、今度はマネーの餌食になった。ユーロ危機のギリシャが血祭りにあげられた。「晴耕雨読」の生活は、「晴耕」の時、自分で食べるものを作り、年金とは関係なく生きていける世界だ。里山資本主義はサブシステムとしてそれを目指す。

「マッチョな経済」からの解放

マネーからの決別は、重病人が生命維持装置を外されるに等しい。しかし、東日本大震災はマネーが何の役にも立たない世界を突き付けた。その年の 6 月、広島に田舎に過疎や高齢化の対極を行く「元気で陽気な田舎のおじさんたち」に出会った。里山資本主義の「一つの完成形」だ。「マッチョな経済」の形にまで疑問を投げかける、価値観の転換さえ含んでいる。

世の中の先端は、もはや田舎の方が走っている

里山資本主義の番組作り。その推進役を地域エコノミスト、藻谷 浩介さんをお願いした。藻谷さんが書かれた『デフレの正体』は、不景気の原因を人口の波（動き）で捉えるもので「目から鱗の説明」だった。「マネー資本主義」の対極をなす「里山資本主義」は、カメラを通した協働作業だが、田舎の方が先頭を走っている。「常識」を打ち破る旅が始まる。

21世紀の“エネルギー革命”は、里山から始まる。

岡山県真庭市は人口5万の山林が8割を占める、典型的な山村地帯だ。ここで、製材業者の銘建工業 中島 浩一郎社長がバイオマス発電に成功した。原料は木くず。

石油に変わる燃料がある。

木くずで発電して経営を立て直したが、木質ペレット（直径6 or 8ミリ、長さ2センチ）も手がけている。専用のボイラーやストーブで使用され、1キロ20円で販売する。顧客は全国に広がっているが、行政が協力を後押しした。

エネルギーを外から買うとグローバル化の影響は免れない。

真庭市内の専業農家、清友 健二さんは、ペレットボイラーでトマトの温室栽培を行い、地産地消を進める里山資本主義の実践者。燃料代が原油価格と無関係なのが強み。市は消費エネルギーの11%を木のエネルギーでまかなっている。

1960年代まで、エネルギーはみんな山から来ていた。

裏山から薪を切り出し、風呂を沸かし飯を炊く。山の炭焼きで作られた木炭は、石油や都市ガスに変わるまでは、一般家庭のエネルギー源として貴重であった。昔の「たたら製鉄」では木炭は必須でたたらは里山化と言われる状況が存在していた。戦後、安い石油が輸入され、木材の輸入自由化、コンクリートの集合住宅で製材業は、2009年には7000社(1989年:17,000)と衰退していった。

山を中心に再びお金が回り、雇用と所得が生まれた。

岡山県真庭市が進める、山の木を利用することで目指すエネルギーの自立。バイオマス発電などに取り組んでおり、成功を収めている。

21世紀の新経済アイテム「エコストーブ」

島根、鳥取、岡山県との県境、庄原市のエコストーブ（ステンレス製L字型ストーブ）は、山の木を燃料として使い、電気釜の役目も果たす。

「里山を食べ物にする」

エコストーブは、アメリカの「ロケットストーブ」が、オリジナルでそれを小型化した改良品。それを使い、里山の野草等を活かした、金のかからないのどかな生活を送る。

何もないとは、なんでもやれる可能性があるということ。

都会暮らしが良いと、田舎暮らしに劣等感を昔は感じていたが、今は町おこしに魅力を感じている。なんでもやれる可能性がある。

過疎を逆手に取る。

郵便局にただ一人残った和田さん、町内にあり誰も目に留めなかった花、「セツブンソウ」でイベントを企画。これが成功し、今では西日本一の自生地として有名になった。高齢者は、「光齢者」（輝ける年齢に達した人）、市民は「志民」（志を持った人々）、そうした人々が提供する力は、「第三の志民税」、直接税・間接税と並ぶ、お金でない大きな力、それが里山を活性化させる。

「豊かな暮らし」を見せびらかす道具を手に入れた

ブラックバスや猪、鹿の創作鍋や里山でなければ手に入らない暮らしをつくり出す。「里山を食い物にする」和田さんの考え方は、徐々に日本全国に広がっている。金儲けをしようとすると都会に勝てないが、「金より大切なものがある」と考え方が変わると、『里山暮らしは最高』になる。

第二章：21世紀先進国はオーストリア—ユーロ危機と無関係だった国の秘密

(NHK 広島取材班・夜久 恭裕)

P-64

知られざる超優良国家

2009年10月、ギリシャで巨額の財政赤字が発覚したことが引き金となって、ユーロ危機が始まり、イタリア、スペインに飛び火した。ヘッジファンドは、ギリシャ、イタリアの国債を売り浴びせ、国債を暴落させた。しかし、人口1,000万のオーストリアは、その影響を最小限に食い止めた。オーストリアは、エネルギーに木を利用する経済を進めていた。オーストリアも10年前までは、ガスや石油がエネルギーの中心だった。

林業が最先端の産業に生まれ変わっている

4年に1度、オーストリアの山里で、「オーストロフォーマ」と言われる、世界最大規模の林業機械展示会が行われる。スウェーデンや北欧の平地の林業と違い、オーストリアの林業は日本に近く、日本の林業関係者は、最先端技術に溜息をついている。

里山資本主義を最新技術が支える

オーストリア屈指の製材所「マイヤーメルンホフ」社は、年間130万立方メートルの木材を供給する。ここで木材ペレットが年間6万トン製造され、タンクローリーが石油でなく、ペレットを運ぶ。ホースで各家庭の貯蔵庫に供給し、石油の代わりに果たす。「灯油のような

に臭いがしないのがいい」との弁。

合言葉は「打倒！ 化石燃料」

ボイラーメーカーは燃焼機関の開発で、世界最先端の技術を生み出そうと、燃焼効率の向上と排ガスの抑制に試行錯誤を重ね、92～93%と言う高い燃焼効率の実現に成功した。2012年で灯油の半分の価格でエネルギーが生産出来た。ボイラーの価格（127万円）が石油ボイラーの2倍以上だが、低価格化の目途も付いてきた。

独自技術は多くの雇用を生む

大量生産型市場から脱却し、石油やガスのバーナーでない専用バーナーを開発した。森林の育成、伐採、ペレットの加工、付随する機会の開発・生産、さらに煙突掃除等のアフターサービスまで、ウナギ登りで労働市場が生み出されていった。

林業は「持続可能な豊かさ」を守る術

森林を守る「森林マイスター」「森林官」が持続可能な林業を実現させている。林業は短期の利益を追求するのではなく、持続可能な豊かさを追求するという理念が大事にされる。

山に若者が殺到した

20～30年前は、林業はきつい金にならない仕事と敬遠されていた。大きな改善点は①作業環境が安全になった。②林業農家がきちんと林業教育を受ければ、経済的に成功することを知った。森林所有者が森林に係る動機づけが大きくなった。EUは2030年までに、バイオエネルギーの割合を34%にする目標を掲げている。③高度で専門的知識が求められる、かつこい仕事になった。

林業の哲学は「利子で生活する」ということ

森林伐採は、成長した分だけ木を切るので、元本は変わらないと言う根本哲学がある。森林管理を徹底した結果、森林面積が増加している。

里山資本主義は安全保障と地域経済の自立をもたらす

オーストリアは、脱原発を憲法に明記している国家である。大きなきっかけはチェリノブイリ原発事故（1986年）にあるが、もう一つ、ロシアからの天然ガスパイプラインの供給を止めると言う脅しもある。エネルギー問題は自分たちの安全を脅かす問題と言う意識が強い。

極貧から奇跡の復活を果たした町

オーストリアのギュッシング市（人口4000人）は、バイオマス発電が3基あるが排熱を利用したコジェネレーションが特徴。エネルギー自給率72%を達成し、世界中から年間3万人

の視察が殺到している。

エネルギー買い取り地域から自給地域へ転換する

ギュッシング市は冷戦末期のハンガリー国境に近く、西側で最も貧しい街の1つだった。冷戦崩壊後は、安い東側からの農産物が押し寄せてきた。市は1990年、全会一致でエネルギーを化石燃料から木材に切り替えることを決定した。毎年、600万ユーロのエネルギー代が流出していたが、現在は1800万ユーロの売り上げがある。

雇用と税収を増加させ、経済を住民の手に取り戻す

極貧の生活を強いられていた地域だったが、地域暖房システムを導入して、木材を山から切り出し売った。エネルギー利用代金とは、差し引き85ユーロの黒字となった。地域暖房の利用代金は自分たちで決め、国際的な原油価格とは無関係で決められる。暖房システム導入の銀行融資が2012年に終わったので、エネルギー利用料金の値下げが決まった。安いエネルギーを当てに企業がやってきた。木くずを暖房用に売ること、光熱費がその会社ではプラマイゼロになった。町への出稼ぎは極端に減った。町の税収は跳ね上がった。

ギュッシングモデルでつかむ「経済的安定」

何千トンもの木材や廃材が山にあるのに、数千キロも離れた天然ガスや石油をエネルギーにするのはおかしい。「大事なことは、住民の決断と政治のリーダーシップ」と市長の弁

「開かれた地域主義」こそ里山資本主義だ

20世紀の100年間は、経済の中央集権化が進み、鉄やコンクリートと言った重厚長大な産業が基盤で、富国強兵国家、戦後は高度成長と続いた。そして、弱い農山漁村が犠牲になった。里山資本主義は地域が復権しようとする象徴だ。自己完結型と言っても排他的ではなく「開かれた地域主義」こそ里山資本主義なのだ。欧米の人でも視察に訪れる交流が続く。

〈以下省略〉

鉄筋コンクリートから木造高層建築への移行が起きている

ロンドン、イタリアでも進む、木造高層建築

産業革命以来の革命が起きている

日本でもCLT産業が国を動かし始めた

中間総括「里山資本主義」の極意 —マネーに依存しないサブシステム—

P-117

加工貿易立国が、資源高によって逆ザヤ基調になってきている

人が生きて行くのに必要なのは、お金だろうか。それとも水と食料と燃料だろうか。金融緩

和で経済を好転させる主張は、自分で自分の首を絞めるようなもので、国内の貯蓄がすべて国債になってしまう。日本の競争力は落ちていないが、資源高で逆ザヤ基調になってしまった。

マネーに依存しないサブシステムを再構築しよう

里山資本主義は、お金に依存しないサブシステムを「マネー資本主義」の横に構築しようという考え方で、昔の自給自足の生活に戻せと言う主張ではない。マネー資本主義の下では条件不利とみなされてきた過疎地域にこそ、人口当たりの自然エネルギーが大きく、より大きな可能性がある。

逆風が強かった中国山地

中国山地は、古来からたたら鋼などを作っており、里山の木を大量に使用していた。林業が盛んだったが、石油・ガスと電化製品の普及で石炭の町と同じように没落し、人口も減った。しかし、今その里山で木を再評価し始めた。

地域振興 三種の神器でも経済は全く発展しなかった

高度成長期以降の地域振興策、高速交通インフラの整備・工業団地の造成・観光振興は、人口（若者）が広島市・岡山市・福山市等に流出し、地域経済は全く発展しなかった。農業も耕地が狭く、悪条件ばかりが残った。「過疎を逆手に取る会」の活動が続く。

全国どこでも真似できる庄原モデル

人口が減り、木も水も農地もあり余るほどある。地元でとれた半端物の野菜を地元の福祉施設で活用すれば、払った代金は地元農家の収入になる。このやり方は、東京・大阪等の都心部以外ならどこでも出来る。

日本でも進む木材利用の技術革新

真庭のエネルギー地産地消の取り組みは、木屑が燃料に化け、灯油代が節約できる。しかしまだペレット発電は、間伐材を有効利用して行うのは、経済的に成り立たない。銘建工業が集合材を利用した製材業で成功しているために、木屑が大量に出る。木材技術の技術革新で普及の余地はある。

オーストリアはエネルギーの地下資源から地上資源へのシフトを起こした

オーストリアは、小国だが一人当たり GDP は日本を上回り、石炭・石油は取れず、原発は封印した。木質バイオマスの普及に力を入れており、集合材による中高層住宅も消防法や建築基準法の改正が進み可能となっている。木質バイオマスによるエネルギー獲得も進んでいるが、日本では鉄鋼・セメント会社等の既得権を持つ勢力からの抵抗があるだろう。

二刀流を認めない極論の誤り

「里山資本主義」は「マネー資本主義」の横に、お金の依存しないサブシステムを再構築しておこうというものだが、無視されるのは規模が小さいだけではなく、「マネー資本主義」の根幹に反する考えがあるからではないだろうか。マルクス主義が一世を風靡したが、今のマクロ経済学やマネタリスト経済学は、まだむき出しの輸入原理のままだ。

「貨幣換算できない物々交換」の復権—マネー資本主義へのアンチテーゼ ①

「貨幣を介した等価交換」に対する「貨幣換算できない物々交換」、自社の木屑を電力に変えたことは、木屑と電力の物々交換。物々交換は「絆」「ネットワーク」を生む。

規模の利益への抵抗—マネー資本主義へのアンチテーゼ ②

地元でとれた市場に出せない野菜を地元福祉施設で処理するやり方や、自宅に取り付けたガス発電システムやソーラー発電システム、エコストーブは、大量生産の反対側にある。

分業の原理への異議申し立て—マネー資本主義へのアンチテーゼ ③

リカードが発見した分業の原理（比較優位論）の反対を行くやり方で、何でも自分でやるやり方。コンビニの店員が一人で何でもやるやり方。一社多役が活力を与える。

里山資本主義は気楽に都会でもできる

食品や雑貨で「顔の見える者を買う」。少し高いが「志援金」を払って、店と絆を作る、等。

あなたはお金では買えない

マネー資本主義に染まりきった人の中には、自分の存在価値は稼いだ金銭の額で決まると思い込んでいる人がいる。「あなたはかけがえのない人だ」と言う時、お金が尺度になっていない。第一にあなたと心でつながった人との絆だ。第二に自然とのつながりだ。自分を生かしてくれる自然の恵みが、金しか頼るものがなかった人々の暮らしを楽にしてくれる。

第三章：グローバル経済からの奴隷解放 費用と人手をかけた田舎の商売の成功—

P-155

過疎の島こそ 21 世紀のフロンティアになっている

大企業を見限って、過疎の地域に飛び込んでくる優秀な若者が増えてきた。その 1 つ、山口県の瀬戸内海に浮かぶ周防大島がある。温暖な気候で柑橘類の栽培が盛んだったこの島は、高度成長期「選択的拡大」でミカンに特化した。それほど需要は伸びず、オレンジやグレープフルーツの自由化で、ミカン産業はダメになり若者の流出が続いた。ところが、ここ 10 年で流れが変わってきた。I ターン・U ターンが増えてきた。

大手電力会社から「島のジャム屋」さんへ

周防大島での先進的成功事例、松嶋 匡史さんの紹介。電力会社を辞め、新婚旅行で訪れたパリのジャム屋に取りつかれ、都会を離れ海が見渡せる周防大島でカフェを開き、都会から車でやってくる人々に、ここでとれる 100 種類ものジャムを売り、成功を収めている。

自分も地域も利益を上げるジャム作り

「今の時代に求められているのは、地域の価値に気づき、その地域に根差した活動を展開していくことではないか」、そう考えた松嶋さんは地元の柑橘作りの名人から学び、ヒントを得て多くのジャムを作っていた。サツマイモから作るジャムは、冷えるとジャムの味が落ちるので、逆転の発想で、パンにジャムを塗ってからそのパンを焼くことで、おいしい「焼きジャム」が食べられる。「焼きジャム」は名物となった。

売れる秘密は「原料を高く買う」「人手をかける」

どうしたら利益を農家に還元できるか。原料を高く買うことにした。ジュースの原料になる 1 キロ 10 円のミカンを買った。人手をかけたジャムで均一な味を求めない。少量多品種で個性豊かな味。大手メーカー品より高いが、顔の見える人たちによってつくられた、ここでしか手に入らないジャム。飛ぶように売れた。

島を目指す若者が増えている

周防大島で活躍する 20 代～40 代の若者が増えている。島の眠れる宝を掘り起こし、ビジネスに結び付けるもので、養蜂業を小規模経営する者、イワシのオイルサーディンを始める者等、物質的な豊かさや情報面での豊かさに対して、人間の絆・人情や自然と触れ合って仕事をして行くことに魅力を感じる若者が増えている。

「ニューノーマル」が時代を変える

ニューノーマルとは、リーマンショック以降、アメリカ・マンハッタンの金融街を中心に新たにとらえられるようになった概念で、右肩上がりの成長を前提とした投資が、これ以上期待出来なくなった投資家たちの認識を呼び表わす言葉だ。

52%、1・5年、39%の数字が語る事実

一方、「オールドノーマル」とは、「成長が是」とする認識だが、戦後の日本の利益は売上高程伸びてはいない。「52%」、これは発売 2 年以内に消える商品の割合。「1.5 年」これは発売商品が利益を上げ続ける機関。「39%」は仕事の満足度。背景に組織・人材の疲労があるのではないかと分析される。

田舎には田舎の発展の仕方がある！

田舎は過疎と高齢化が進んだ地域だが、土地や人件費など元手がほとんどかからず、リスクが低い。周防大島は、かつて大企業誘致などで失敗したが、「田舎には田舎の発展の仕方がある。地域に合った幸せ度、発展を考えなければいけない」と、椎木町長は反省する。

地域の赤字は「エネルギー」と「モノ」の購入代金

「域際収支」は、商品やサービスを地域外に売って得たサービスと外部から購入した金額の差額で、国の貿易収支のようなものだ。都道府県別や特定地域のグラフがある。東京、大阪等の大都市圏では軒並みプラスだが、高知県や奈良県等、農業・漁業県は流出が多い。高知県でその内訳をみると石油・電気・ガス等のエネルギー部門の赤字が大きい。食料品も外から買っており、里山資本主義はそれを内部で加工販売して、回すことを主張してきている

真庭モデルが高知で始まる

域際収支のグラフで全国最下位の高知県は、林業は黒字だが製材業は赤字であることが分かる。こうした状況を改善しつつ、エネルギー部門の圧倒的な赤字を少しでも解消しようと言う動きが知事の肝いりで始まった。モデルは四国山脈のど真ん中、「限界集落」の大豊町だ。

日本は「懐かしい未来」へ向かっている

スウェーデンの女性環境活動家が、ヒマラヤの秘境の村に入り込み、ここにある伝統的な暮らしや価値観こそ先進国において大事なのではないかと感じ、「懐かしい未来」と言う言葉を作り出した。人類社会学の広井教授は、人類は物質的な量の拡大を続ける時代と質的な生活の豊かさに関心が移っていく時代が繰り返されて来た。今はその転換期だ。

「シェア」の意味が無意味に変化した社会に気づけ

グローバル経済は、弱肉強食の時代と考えがちだが、ジャングルでは、ライオンから小動物までが共存して入り、浜 矩子同志社大学教授は、グローバル化社会が進化してきている。「シェア」と言うことが、市場占有率から分かち合いという感覚を持つように変化してきたと指摘する。

「食料自給率 39%」の国に広がる「耕作放棄地」

祖先が汗水たらして切り開いた田畑をなぜ草ぼうぼうにしておくのか。米以外の食料自給率は極めて低く、小麦や家畜の飼料などは、価格で太刀打ちできない。「大規模農業にしないと日本の農業に明日はない」、はたして、この考え方は正しいのだろうか？

「毎日牛乳の味が変わること」がブランドになっている

耕作放棄地に牛を放し飼いにし、穀物は与えない。牛は数百種類の草を食べ濃い牛乳を出す。価格は市場の5倍だが、毎日牛乳の味が変わる小量品種で売れる。

「耕作放棄地」は希望の条件がすべて揃った理想的な環境

耕作放棄地は、ただで自由に使える土地。無農薬農業や有機農業を始めるのに適しており、都会の大学を出て厳しい競争でやっと就職して、安月給で働くより、はるかにのびのびした生活が送れる。都会の大学を出た若い女性が数人で「耕すシェフ」として活躍し年間 17,000 人が来る。

耕作放棄地活用の肝は、楽しむことだ

島根県の松江市で公害の耕作放棄地を借りて NPO を立ち上げ、荒れ地を野菜畑に変えたグループがある。車で 20 分くらいのところで、休みの日には子供や孫を連れてそこで一日を過ごす。そこで作った野菜はスーパーの野菜と比べてありがたみが違う。

島根県の山間、八頭町で耕作放棄地でホンモロコという魚を育てている。うまくいってお金になったが新規参加者が増え、価格競争になった。そこで話し合った結果、儲かるかどうかで始めたモロコの養殖でなく、耕作放棄地を何とか出来ないかと始めたことだ。「楽しい」からやるで良い。「高級魚が育つ土地」とほこりも生まれてきた。誇らしさは子供たちにも伝わった。

「市場で売らなければいけない」と言う幻想

自分が楽しんで作ったものを、自分が食べることが一番楽しいし、充実感がある。出来たものを、必ず外の市場へ持っていき、価格競争をしてきた。価格で負けて自給率を下げ耕作放棄地をつくってきた。

次々と収穫される市場 “外” の「副産物」

耕作放棄地の菜園で作った野菜を食べれば、スーパーで野菜を買う必要がない。地元の池で育てたホンモロコを給食に使えば、まちの外から魚を買う必要がない。「楽しさ」や「誇り」と言った副産物が次つぎと「収穫」されてくる。都会から来た人が、役割を与えられ生き生きとしてくる。

第四章：“無縁社会”の克服—福祉に適している福祉先進国も学ぶ“過疎の町”の知恵 (NHK 広島取材班・井上 恭介) P-204

「税と社会保障一体改革頼み」への反旗

ギリシャは年金や社会保障が切り捨てられた。フランスはその前に国民の猛反対を押し切って、自分たちで切り詰める決断をした。日本は国と地方を合わせて 1,000 兆円の借金を抱えている。年金、医療費、介護費用はお年寄りが増え続けるので増える一方だ。膨大な資金を用意するか、老後の生活レベルを切り詰め、支出を減らすかしか道はないのか。「無縁社会」への問いかけでもある。田舎を捨て、地縁、血縁を捨てた人が最後にすぎるのが年金だ。里山資本

主義は反旗を翻す。

「ハンデ」はマイナスでなく宝箱である

田舎には、無残に放置された空き家がある。それは、ただで使える地域の資源と広島県の和田さんは考える。「福祉も過疎問題もハンデではなく、玉手箱」。「若い社会」とは異なる「穏やかで成熟した社会」がある。

「腐らせている野菜」こそ宝物だった

農家のお年寄りが菜園で作っている野菜は、いつも食べきれなくて腐らせてしまう。その野菜を福祉施設で使えないか？ 施設の食材費を抑えられないか。

「役立つ」「張り合い」が生き甲斐になる

アンケートを取ると、デイサービスに来ているお年寄りなど、100件ものOKの返事が来た。80歳の農家のお年寄りの菜園には、食べきれない野菜が植えられていた。それくらい育てないと畑の地力が落ちてしまう。腐れさせてしまう野菜、利用してもらえれば、張り合いになる。昔は近所同士でやり取りしていたが、今は多くの家が空き家になってしまった。

地域で豊かさ回す仕組み、地域通貨をつくる。

野菜の対価として、地域の中で使える「通貨」を作ろう。社会福祉法人が経営するレストランで地域通貨が使えるようにした。

地方でこそ作れる母子が暮らせる環境

そのレストランで、隣の保育園に子供を預けた一人の母親が、調理場で働いている。田舎には都会では望めない羨ましい環境がある。

お年寄りもお母さんも子供も輝く装置⇒省略

無縁社会の解決策、「お役たち」のクロス

地域通貨が使えるレストランで、隣の保育園に子供を預けた母親が働く。お年寄りが集まっておしゃべりするレストラン、ここには「孤立」はない。張り合い、目覚め、元気をもらうクロスが出来上がる。無縁社会から脱出するヒントがここにある。

里山暮らしの達人たち

熊原さんや和田さんは、自分たちの何が素晴らしくて、何が悪いのかを20年間も議論を繰り返して、見つめてきた歴史がある。エコストープは西山さんが今の形を完成させた。

「手間返し」こそ里山の極意

手間返しとは、地域の人々が互いにお世話をし合い、お返しする無限のつながりをさす。お世話になった人にメッセージを刻んだカボチャを贈る、このようなことを手を変え品を変えて、延々と続ける。秋の祭りの日、持ち寄った「香茸」のお寿司。自然薯を持ち寄り、柿をもらって帰る。お金ではなく、出来ることを隣の人にしてあげる。

21世紀の里山の知恵を福祉先進国が学んでいる

フィンランドの女性の大学教授が二人来て、お年寄りの野菜の活用など、循環システムを聞き、「素晴らしいアイデア」と国へ持ち帰ることになった。草の根のグローバル化。2人の教授は、直接アクセスして訪れていた。

第五章：「マッチョな20世紀」から「しなやかな21世紀」へ —課題先進国を救う 里山モデル NHK 広島取材班・井上 恭介 P-232

報道ディレクターとして見た日本の20年

里山資本主義の意義の問いかけに、水と油のような2つの反応がある。「金の卵」ともてはやされて若者が高度経済成長期に田舎から出てきた。バブル崩壊後の1990年代、都心の電車の中で行き倒れて死亡したホームレスの男性が半日も座席に放置されていた。「故郷に帰るに帰れないホームレス」「無縁社会」へ突入して行った。報道ディレクターはこうした事態の「裏表」を写しだす。

「都会の団地」と「里山」は相似形をしている

企業で比較的クリエイティブな仕事をしてきたリタイア組。その中でも元気で頑張れる75歳まで、思い切って何かに打ち込みたいと考える人の多くが、里山資本主義の考え方を受け入れる。リタイア組は、多少の「年金と言うセーフティネット」を持ち合わせている。年金プラスアルファ部分があれば豊かに暮らせる。「アルファ」部分はお金でなくてもいい。第2の人生は「田舎で悠々自適の生活」が出来る。もう1つ渴望している物がコミュニティだ。

都会の団地でコミュニティの再生に汗を流す人と、田舎でコミュニティを立て直そうと意気込む人は相似形だ。

「里山資本主義への違和感」こそ「作られた世論」

里山資本主義を毛嫌いし、評価に値しないと門前払いする「油」のような人たちはどのような人か。かつての経済成長を取り戻すこと、競争の激しい新興国の成長市場で勝ち抜くことを日本再生の最優先課題に掲げる人たちだ。それでは、最先端を担う人はどう考えているか。

次世代産業の最先端と里山資本主義の志向は「驚くほど一致」している

「スマートシティ」のプロジェクトの内部取材を許された。参加企業は日本を代表する企業ばかりだった。毎週3時間以上の議論で、世界のトップを走れるかどうか、「社運」がかかっている。彼らは、「企業版・里山資本主義」を目指していた。

「スマートシティ」とは何か。20世紀のエネルギーシステムを転換し、小口の電力を地域の中で効率よく消費し、自立する。

里山資本主義が競争力をより強化する

清水建設はビルの消費エネルギーを半分にすると、新本社ビルを作った。電力消費のピーク時に容量を超えるようになったら、スイッチを切る順番を組み込んだシステムを組み込んでおく。再生可能エネルギーで電力を安定させる技術を日本は持っている。

日本企業の強みはもともと「しなやかさ」と「きめの細かさ」

原発や火力発電所の大量に作った効率的電気エネルギー、しかし、省エネとそれを成し遂げた勤勉な日本人のしなやかさこそ強み。GMやフォードの大型車とトヨタのハイブリット車、どちらが世界をリードするか。

スマートシティが目指す「コミュニティー復活」

スマートシティ導入のマンションは、コミュニティー復活をも目指している。マンションの各家庭の電力量をコンピューターで把握し、寝たのか、外出中かわかる。トイレの使用やお茶を飲むポット等の電力は把握できる。つながりが薄いマンション生活、スマートシティの導入で都会での孤独が解消できないかと考えている。「ITによるコミュニティー強化」が、トップランナーたちの間で、一番目を輝かせて議論される。

ビジネス、技術の最先端の人は、ただ儲けたいのではない。「人として、地域として、国としての生き方」を実現するためのビジネスでありたいと願っている。

「都会スマートシティ」と「地方の里山資本主義」が「車の両輪」になる

都会の活気と地方の穏やかな環境、この両方が必要で、都会を下支えする道。戦後、世界第2位の経済大国になる過程で、田舎をおろそかにしてきた。本来のバランスを取り戻すべきだ。人口減少の問題も、無縁社会の問題も、エネルギーや食糧が自給できない問題、様々な問題を、この車の両輪が解決していくのではなかろうか。

21世紀の人類が掲げるもう一つのキーワードは「多様性」だ。多様であることこそ豊かさなのだ。みんながみんな世界と戦う戦士を目指さなくてもよい。日本を背負う精鋭は「優秀な勇者」でなければならない。しかし、その一方で地域のつながりに汗を流す、里山を守る人がいてもいい。そうした環境の中でこそ人は増えて行く。日本と言うシステム全体が、持続可能なものになって行くのだ。

繁栄するほど「日本経済衰退」への不安が心の奥底に溜まる

何かが起きている原因はなにかと考える「根本原因分析」がある。今日日本人が執着している経済的繁栄こそ不安の大元の源泉だと思う。高度成長期以降、マネー資本主義の勝者として君臨してきたが、周辺国の成長で不安が高まってきた。全体の繁栄が難しいとなると、誰かを切り捨てる発想が出やすい。官僚がけしからん、大企業・マスコミ・政権がけしからんとなる。そこへ、大震災が襲ってきた。国土の一部が麻痺する状況が生まれた。日本全体が切り捨てられていくのではないかと言った、不安・不満・不信が高まってきた。

マッチョな解決に走れば副作用が出る

経済的繁栄への執着は捨てられないので、「マネー資本主義の勝者」としての地位を回復し、土木工事で自然災害を封じ込め、周辺国には軍事力を強化して、毅然として対応する、マッチョな考え方が出てくる。金融緩和、「アベノミックス」が登場してきた。これは、必ず副作用が出る。

「日本経済衰退説」への冷静な疑念

根本的な問題として「戦後の日本経済の繁栄は、本当に失われつつあるのか」と言うことを検討する。結論は失われていないと言うことだ。

そう簡単に日本の経済的繁栄は終わらない

「戦後日本人が享受してきた経済的な繁栄は、別段失われてはいないし、適切に対処する限り、今後とも失われない。以下で、「日本経済ダメダメ論」の根拠を確認しよう。

ゼロ成長と衰退との混同——「日本経済ダメダメ論」の誤り ①

バブル崩壊以降（1990年）の20年間で日本の名目GDPは1.1倍にもなっていない。しかし、一人当たりGDPは17位に転落したが、生産年齢人口当たりになると、先進国中最高だと言う。経済は「ゼロサム」の世界ではない。中国はここ20年で急速に繁栄したが、日本が代わりに衰退したわけではない。平均寿命は延び、凶悪犯罪者も減っている。

絶対数を見ていない「国際競争力低下」論者——「日本経済ダメダメ論」の誤り ②

国際競争力ランキングはバブル期は1位だったが、今や27位、震災、円高、ユーロショックが襲った2011年は、貿易収支が赤字となった。それでは、なぜ円高なのか。経済的繁栄→自国通貨高と言うことは常識。円高なのは日本の輸出が増えたからだ。20年間に41兆円から61兆円と1.5倍に増えている。今は先進国から稼いでもアラブの産油国に持っていかれると

言う構造になっている。

「近経のマル経化」を象徴する「デフレ脱却」論——「日本経済ダメダメ論」の誤り ③

「長引くデフレで国民は苦しんでいる」国内消費は過去 15 年でほとんど伸びていない。輸出が 1.5 倍に増えたのと対照的だ。デフレで設備投資や人材投資が減り、経済が落ち込んでいく。これはよくない。しかし、海外はインフレだ。デフレ脱却論は、お金の量を増やせばいいという。お札を際限なくすれば、やがてはインフレになり、円安となって輸入原材料・燃料が高騰し、日本経済は本当に衰退してしまう。

* 「神学論争」：近代経済学とマルクス経済学 (P-269)

真の構造改革は「賃上げできるビジネスモデルを確立する」こと

デフレの正体は、不動産、車、家電、安価な食糧の供給過剰。人口減少に合わせた経済調整が出来なかった、「マイクロ経済学上の値崩れ」で、「企業による飽和市場からの撤退と新市場の開拓がデフレからの脱却の答えだ。

不安・不満・不信を乗り越え未来を生む「里山資本主義」

しかし、不安は消えないだろう。それは論点が「マネー資本主義の枠内の話」だからである。その中で、なんとか稼いでいけると言うこれまでの話は、地に足がついていない空中戦の話だ。

天災は「マネー資本主義」を機能停止させる

大災害が発生した時、水や田畑（食料）や里山（燃料）があるころはまだですが、首都圏や京阪神は、南海トラフ地震が来たらどうなるか。

インフレになれば政府はさらなる借金の雪だるま状態になる

日本は世界一の借金大国になった。GDP の 2 倍のつけは、子孫だけでなく、中高年の金銭貯蓄を元も子もなくするような事態を起こすかもしれない。インフレになれば、政府の借金が目減りするので都合がいいと考える人もいるが、国債の金利が上がり、政府の借金は雪だるま状態となる。

「マネー資本主義」が生んだ「利那的行動」蔓延病理⇒省略

里山資本主義は、保険。安心を買う別源原理である

身近に水と食料と燃料があれば、いざという時、安心だ。

利那的な繁栄の希求と心の奥底の不安が生んだ著しい少子化

大きな副作用、30 年以上も放置していた少子化は、大きな問題だ。大都市程ダメだ。里山資本主義こそ少子化を食い止める解決策

少子化は、結局はマネー資本主義の未来に対する不安・不信が形となって現れたのではないかと筆者は考える。未来が信じられないので、子供を産むのをためらう。里山資本主義の自然の恵みとつながり、自分が生きている幸せを、子供にも味あわせて欲しいと心の底から思う時、子供を持つ第一歩が踏み出せる。

「社会が高齢化するから日本は衰える」は誤っている

少子化と高齢化は別の問題で、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、各年度の高齢化人口は推定できる。筆者は里山資本主義の要素を取り入れることで、高齢化が衰退とは結び付かないと考える。

里山資本主義は「健康寿命」を延ばし、明るい高齢化社会を生み出す

里山資本主義を実践している長野県は、男子の平均寿命が一番長く、医療費は少ない。「予防医療」が進んでいるが、里山が多く、良質な水ときれいな空気を吸って暮らしている。

里山資本主義は「金銭換算出来ない価値」を生み、明るい高齢化社会を生み出す⇒省略

おわりに 一里山資本主義の爽やかな風が吹き抜ける、2060年の日本

(藻谷 浩介) P-298

2060年の明るい未来

2060年の日本は80歳以下の各世代の数が大きく変わらない、安定度の高い社会に生まれ変わっている。総人口は8000万人台まで減っているかもしれないが、明るい光がさしている。

国債残高も目に見えて減らしていくことが可能になる

国債の新規発行は借り換えに必要な分に限るというルールを確立して、(コンソル債) 過度のインフレを回避すれば、国債の償還の付けすべてを若い人に回すことにはならない。富裕層への相続税の強化や相続人の居ない財産を国庫へ入れる仕組みを作る。

未来は、もう、里山の麓からはじまっている

50年という歳月は、時代が大きく変わるのに十分な時間だ。未来は若者の手にある。里山資本主義は、マネー資本主義の歪を補うサブシステムの道を指し示して行く。

あとがき

『デフレの正体』の書き下ろし以来、本業の地域振興の講演が多忙であったが、NHK広島放送局のプロデューサーの熱意で、2冊目の本書が出来た。マネー資本主義だけで世の中が回るものだと言うことに異議を唱えることに大きな意義がある。 以上